

令和6年度 中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル
活動報告（まとめ）

令和7年 4月

総務省中国総合通信局
（一社）中国经济連合会
中国情報通信懇談会

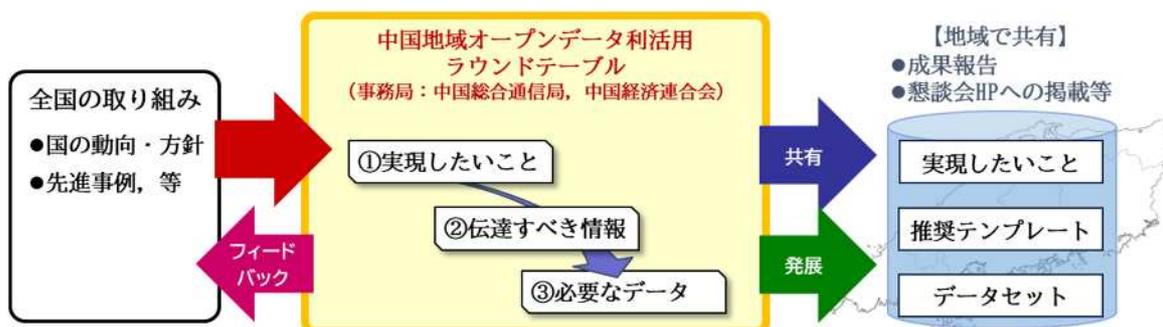
【目次】

1. 中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブルについて
2. 令和6年度の取り組みについて
 - 2.1 取り組みテーマ
 - 2.2 進め方
3. 取り組み概要
 - 3.1 5県2政令市ヒアリング
 - 3.2 第1回会合：防災DXセミナー・意見交換
 - 3.3 第2回会合：第1回会合を踏まえたディスカッション
 - 3.4 第3回会合：総括
4. まとめ
5. 参考

1. 中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブルについて

官民データ活用推進基本法（平成28年12月公布・施行）において、国及び地方公共団体はオープンデータに取り組むことが義務付けられた。こうした背景を踏まえ、中国地域の地方公共団体のオープンデータへの取り組みを加速化し、その利活用を推進するため、令和元年度に「中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル」を設置。

当該ラウンドテーブルでは、全国で進むオープンデータの取り組みを浸透させつつ、地域特有の課題解決や、地域にしかないデータの活用等を含め、議論する場として設定。



図－1 中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブルの活動イメージ

2. 令和6年度の取り組みについて

2.1 取り組みテーマ

防災・減災

【テーマ選定理由】

近年、全国各地で気候変動に伴う気象災害や大規模地震が頻発化・激甚化しており、中国地方においても平成30年7月の西日本豪雨や令和3年8月豪雨など、甚大な被害をもたらした災害が記憶に新しい。

こうした背景を踏まえ、当該ラウンドテーブルでは、地域課題解決に向けたテーマの1つとして、防災（水害等）に必要なデータを令和元年度にオープンデータ化^{※1}。「必要な情報」を「必要な時」に、住民や被災した方などへ提供することで、防災・減災に貢献できるよう、中国管内5県2政令市を中心にオープンデータの整備・公開を推進してきたところである。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震などの災害を踏まえ、これまで整備・公開を推進してきた防災（水害等）のオープンデータについて、いざ災害が発生したと仮定した場合に、防災・減災に貢献できる状態となっているのかどうかを再検証する必要があると考え、「防災・減災」をテーマに取り組むこととした。

※1 平成30年7月の西日本豪雨災害における倉敷市真備地区での事例を参考に、平常時、及び復旧・復興時における「実現したいこと」を整理し、「推奨テンプレート」、「推奨データセット」を整理。（後述の5、参考(1)を参照）

2.2 進め方

取り組みの進め方については、以下のとおり。(各取り組み概要は次頁以降を参照。)

2024年5月下旬～6月

事前ヒアリング

これまで整備・公開済の防災(水害等)オープンデータに関する見解・課題認識等を把握するための事前ヒアリングを実施。

2024年11月7日

第1回会合

防災DXセミナー・意見交換

データを活用した防災DXの意義・価値についての理解を深めるとともに、今後の中国地域の防災力向上に向けた取り組みに繋げるための知見を収集。

2025年1月24日

第2回会合

第1回会合を踏まえてのディスカッション

第1回会合にて得られた知見を踏まえ、今後の中国地域の防災力向上に向け、データを活用した防災DXを推進していくためには、どう取り組んでいくべきかのディスカッションを実施。

2025年2月28日

最終会合(総括)

令和6年度取り組みの総括・令和7年度の取り組みについて

3. 取り組み概要

3.1 5県2政令市ヒアリング [令和6年5月31日～6月20日実施]

これまで整備・公開を進めてきた防災（水害等）オープンデータの再検証にあたり、現状把握と今後の議論を深めることを目的とし、5県2政令市を対象としたヒアリングを実施した。

ヒアリング結果より、現状の防災（水害等）に関するオープンデータの公開・活用においては、リアルタイム情報の不足、データ形式の多様性による利用の困難さ、データ更新の遅延による情報の陳腐化、組織連携の課題など、多岐に渡る課題が浮き彫りとなった。

■ ヒアリング内容・結果（共通点・課題、特徴的な回答など）

【主にデータの管理組織に対して】

- ① 防災（水害等）に関するデータについて、どのようなデータをオープンデータとして公開されていますか？
 - ・リアルタイムデータの公開は一部に限られ、静的データの公開が中心。
 - ・多くの自治体がそれぞれの防災情報ポータルサイトを整備し、防災情報を一元化。
 - ・Yahooアプリと連携し、住民への情報発信を強化している事例もある。
 - ・開設された避難所に関する情報を公開している自治体が多いが、リアルタイムでの更新には課題がある。
- ② 公開されているデータが、外部から、どのように活用されているかご存知ですか？また、活用状況を確認する方法はありますか？
 - ・ハザードマップ作成、宅建業者の資料作成等、防災分野での利用が一部見られる。
 - ・多くが、利用者からの問合せや、ポータルサイトのアクセス状況等、間接的な情報から活用状況を推測しており、利用状況を把握するための具体的な仕組みが不足。
 - ・データの公開を求める問合せは少ない。
- ③ これまでの災害や活用事例等を踏まえ、現状公開されているオープンデータは、住民や被災した方等、防災・減災の観点で役立つものとなっていますか？
 - ・一部の自治体では更新が十分に行われていない。
 - ・多様なデータ形式があり、データ解釈・活用は難易度が高い。
 - ・災害前に役立つデータは提供しているが、災害発生時のリアルタイム情報は不足。
- ④ オープンデータの公開において、課題等がありますか？
 - ・災害時等、状況が刻々と変化する場面において、古いデータが公開されていることによる誤解や混乱が生じる可能性がある。
 - ・一度公開したデータの更新が滞り、データの正確性が担保されない問題がある。
 - ・複数部署がデータを管理している場合、データ連携や確認・調整に時間がかかり、公開が遅れる可能性がある。
 - ・オープンデータがどのように活用されているのか、具体的な事例が少ないため、推進の意義や効果が職員に十分に伝わっていない。

【主にデータの活用組織に対して】

⑤ これまでの災害や活用事例等を踏まえ、現状公開されているオープンデータは、住民や被災した方等、防災・減災の観点で役立つものとなっていますか？

- ・どのようなデータが住民や被災者に必要かという点で、各自治体ともまだ認識が統一されていない。
- ・災害時にはリアルタイムデータの需要が高いが、現状では十分に公開されていない。
- ・CSV等、加工しやすいデータが少ない。
- ・孤立集落に関する情報公開が必要ではないか。
- ・災害時の情報収集・発信において、正確な情報を一元化し、住民に分かりやすく伝えることが重要。

⑥ 今後の更なる防災・減災に向け、外部に提供すべきオープンデータはありますか？

- ・一部の自治体では、リアルタイムデータの一元化に向けた取り組みが進められているが、オープンデータとして公開する段階までには至っていない。
- ・福祉施設等、ハザードマップとの重ね合わせによる情報提供を検討。
- ・オープンデータの提供については、全てのデータを一律公開ではなく、ニーズや課題に応じたデータ提供を検討する方向。

⑦ オープンデータの活用において、課題等がありますか？

- ・現時点、オープンデータの活用自体が進んでいない。
- ・市町村から避難所の情報をあげているが、災害規模によるマンパワーの課題や、自主避難所をどのように把握するか。把握できない場合は情報として公開できない。
- ・手動更新の自動化。
- ・リアルタイムの情報提供は重要だが、公開方法が未整備。情報過多による混乱を招かないか危惧。
- ・オープンデータの活用だけでなく、無線など従来の手段との連携など、アナログとデジタルをどのように融合していくか。

3.2 第1回会合：防災DXセミナー・意見交換 [令和6年11月7日開催]

5県2政令市ヒアリングの結果を踏まえ、能登半島地震など過去の災害事例から得られた教訓や、データ活用による防災DXが効率的かつ効果的な防災対策にどのように貢献できるのかについて、専門家から知見を得ることを目的として、防災DXセミナーならびに意見交換を開催した。

■ 防災DXセミナー（概要）

演題：防災DXを本気で進めるために必要なこと

講師：防災DX官民共創協議会 理事長 白田 裕一郎 氏

(国立研究開発法人防災科学技術研究所 社会防災研究領域 防災情報研究部門長／総合防災情報センター長)

白田氏の講演では、大規模化・頻発化・複雑化する災害に対し、少子高齢化などで脆弱化が進む社会が立ち向かうためには、デジタル技術を活用した災害対応の変革、すなわち防災DXが不可欠であることが強調された。また、能登半島地震の事例などを踏まえ、以下の点が重要であることが指摘された。

【防災DXに何が必要か（是非意識していただきたいこと）】

① 災害は行政界を越える

- ・ 能登半島地震を含む過去の大規模災害では、多数の自治体が被災^{※2}し、災害の広域性をあらためて示している。
- ・ 既存の防災システムは行政界ごとに構築されており、広域災害への対応が困難。ハザードマップなどの情報は行政界ごとに区切られており、広域的な状況把握を妨げている。支援機関が必要とする道路情報も、所管ごとに異なるシステムで管理されており、被災地に向かうための迅速な情報収集と共有が困難。
- ・ 災害発生後の対応は混乱を招き、適切な支援が遅れる可能性がある。過去の災害を教訓に、対応を標準化し、事前に準備しておくことが重要。特に、繰り返し発生する課題（全体の8割）については、標準化と自動化を進め、残りの新たに発生する課題（全体の2割）に人的資源を集中すべきである。また、災害時に必ず必要となる情報は、事前に全国どこからでも利用可能な形で整備しておく必要がある。
- ・ 広域災害発生時は全体状況の把握が不可欠。全体状況が把握できない場合、情報に偏りが生じ、被災状況に応じた適切な支援が届かない行政ごとにバラバラに対応するのではなく、それぞれの自治体が対応を標準化していかなければならない。

※2 参考：災害救助法の適用自治体数

2024年 令和6年能登半島地震	47自治体
2019年 東日本台風	390自治体
2018年 西日本豪雨	110自治体
2011年 東日本大震災	237自治体

② 人海戦術はNG

- ・能登半島地震では、避難所情報の突合に多大な労力を要し、熊本地震と同様の課題が繰り返された。行政が掴んでいる情報と、DMATや保健師が掴んでいる情報が異なり、名寄せによる突合作業を人海戦術で行うこととなったが、大規模災害においてはこれらを実施する余裕は全くない。
- ・令和3年の福島県地震において、福島県のある市町村ではSNSを活用した住民との日常的な情報共有（住民側から行政サービスに登録）により、災害時においても迅速な状況把握を実現できている。SNSであげられた情報をAIにより自動分類することで、住民からの多様な表現の情報を効率的に整理。23時に災害が発生したが、翌朝には具体的な被害状況が把握できており、平時からの仕組みと情報共有体制が、災害時の迅速な対応を可能とした。
- ・デジタル田園都市国家構想交付金（Type-S）を活用し、石川県が能登半島地震を踏まえた被災者データベースの全国展開に向けた標準化に取り組んでいる。中国地方においても、このようなものを取り入れることで一人ひとりの生活再建支援を実現できるのではないか。

③ 公的機関だけでは限界

- ・多くの民間企業の参画なくしては、災害対応は上手くいかない。令和元年の房総半島台風では、復旧の妨げとなっていた倒木対応を自衛隊と電力会社で対応していたが、同じ問題を通信会社も抱えていた。それぞれが持つ情報を集約・共有することで連携が高まり、効率的な復旧対応をとることができた。
- ・長野県では東日本台風の対策本部に社会福祉協議会やNPOが当初より加わる（席を用意）ことで、協力体制の早期構築と連携強化が図れている。これまで色々な県を見てきたが、最初から席がないケースがある。
- ・能登半島地震では、民間企業がチームとして連携・協力した初のケース。得手不得手を補いながら、互いの良いところを吸収し対応できた。民間企業・団体と、官民協創がこれからの防災DXに必要であり、より強靱な体制構築となる。

④ 最後に：防災DXの実現に向けて

- ・能登半島地震では事前準備を行っていない状況から、避難所データ突合に発災後3週間、被災者データベースの構築に発災後3か月、被災者支援対応に発災後5日かかっている。時間がかかっている時点で、初動対応の役に立っていない。最初から準備し、相互に共有ができていれば、ステータスを変えていくのみで対応できるため、発災後1日で対応ができていたはずである。
- ・防災DXは魔法ではなく手品であり、事前準備が不可欠である。DXにおいて重要なのは変革（X）であり、誰かがどこかで変わらないと社会は変わっていかない。

■ 意見交換（概要）

防災DXセミナーでの講演内容を踏まえ、データを活用した防災DX推進に関する課題や今後の取り組みについて、講師と参加者による意見交換を実施した。

本意見交換では、データ活用による防災DX推進に関する多岐に渡る課題と今後の取り組みについて、活発な議論が交わされた。参加者からは、データ共有の重要性、地域主導でのデータ整備、平時と災害時の連携、官民連携によるマネタイズなど、様々な視点から具体的な提案がなされた。

【意見交換で挙げた事項】

● データベースやデータ変換アプリなどの運用主体とプラットフォーム構築について

- ・ データ所有者は、自治体だけでなく、通信会社や電力会社などの民間企業も含まれる。相互にデータ共有し、活用できる仕組みが重要。
- ・ プラットフォーム構築・運用主体は協議会で議論中であり、国主導だけでなく民間意見も反映したプラットフォームを目指している。令和8年より開発予定であり、民間企業からの積極的な意見を期待している。

● データ整備の現状と課題

- ・ システム構築に比べ、データ整備が後回しになっている傾向がある。
- ・ 災害時に必ず共有する情報を定めた災害対策基本共有情報（日本版E E I）は、国視点での情報共有（市町村単位で集計）を目的とするため、地域での利用には精度が粗いという課題がある。
- ・ 国がやり、地域がそれに従うという意見もあるが、その間に災害が起こって困るのは地域。地域で議論する場を大切にすることで、スピード感が違う議論ができる。
- ・ 地域におけるデータ共有の必要性や精度について、地域主導で議論する場が重要。九州では知事会中心の九州地域戦略会議があり、同様に議論されている。
- ・ 中国や九州など、各地域で纏まりができる中で、できあがったものに国が統一化する方が現場サイドに寄った良いものができる。中国や中国地域版E E Iの検討を進めていくと、具体的な議論ができるのではないか。

● 新総合防災情報システムと自治体の負担について

- ・ 各自治体が独自に進めるDXの統合・連携が課題。防災は独立した分野ではなく、平時の業務に災害が起きた場合を組み込む事で、新たな負担を軽減できる。
- ・ 新総合防災情報システムへのデータ入力、自治体にとって単なる作業になってしまうことは良くない。データ入力によるメリット（迅速かつ的確な支援を受けられるなど）を、自治体の実感できる仕組みが必要。
- ・ 国は、支援機関だけでなく、自治体自身がメリットを享受できるような説明を行うべき。

● 平時と災害時のシームレスな連携（フェーズフリー）について

- ・ 日常の活動が防災に繋がる意識を持ち、平時と災害時を繋げる視点が重要。
- ・ 平時の活動を災害時にも活用できる仕組みや、災害時を想定した平時からの備えが必要。
- ・ 災害時の活動は特別なものではなく、平時の業務の延長として捉える事が重要。
- ・ 防災は独立した分野ではなく、本来は各自治体の活動の中に組み込まれるべき。

● 基盤維持のマネタイズと官民連携について

- ・ オープンデータは後回しになりがち傾向があるため、産学官で知恵を出し合い、地域特性を活かしたマネタイズの仕組みを作る必要がある。
- ・ 基盤維持にはお金がかかる。全てを税金で賄うべきか。
- ・ 南海トラフ地震で被災想定される地域住民が、地震の少ない地域の空き家を活用し、そこから得られるお金の一部で基盤を維持するなど、別角度からマネタイズするアイデアがあった。平時はマネタイズし、緊急時に使えるようにするなど、こういった産学官の在り方や、広域で助け合う仕組みが作ってけると良い。
- ・ 防災を特別な別の仕事として捉えず、別の観点からの取り組みが結果的に防災になるという発想の転換が必要。被災者再建支援による公的支援金だけでは住宅再建は困難。古民家などの価値ある住宅は解体・廃棄ではなく、使える部分で古民家を再生し、販売費用で住宅再建費用を捻出するやり方もある。

3.3 第2回会合：第1回会合を踏まえてのディスカッション [令和7年1月24日開催]

第1回会合：防災DXセミナー・意見交換より得られた知見を踏まえ、防災DXを進める上でのあるべき姿（図-2参照）を共有し、その実現に向けての課題や、中国地域で協同して取り組むべき事項などについてディスカッションを実施した。

【防災DXを進める上での『あるべき姿』】

- **災害時に必ず使用する「データ」をいつでも活用できる状態にしておく**
 - 全国統一基準に準拠したデータが平常時より整備、常に更新・共有され、いつでも活用できる状態にある。
 - 災害発生時は、共有されたデータにより必要とする情報が速やかに形成・共有され、災害対応等に当たる全ての関係機関・関係者(※)が的確な状況把握や、避難、災害対応・支援に活用できる。
※ 国、被災自治体(県・市町村)、周辺自治体(県・市町村)、民間企業・団体、住民、被災自治体外からの観光客、通勤・出張者、NPO・ボランティア、等
- **デジタル技術の最大限活用**
 - 人的資源を効率的・効果的に活用できるよう、可能な限りデジタルを活用する。
 - 刻々と変化する状況について、リアルタイムな情報収集・共有が図れるようにする。
- **多様な主体の参画・共創による地域防災力の向上**
 - 様々な制約により、公的機関だけでは対応できないものは、民間企業・住民等との協力・共創により対応できるようにする。
(例) 民間の保有資源(人、モノ、サービス、データ・情報など)を、災害の通知、状況把握、災害対応・支援などに使う
- **平常時の活動と非常時の活動をシームレスに繋げる(=フェーズフリー)**
 - 平常時の活動に防災の要素を取り入れ、災害発生時の対応をスムーズにする。

図-2 防災DXを進める上での「あるべき姿」

■ ディスカッション (概要)

本ディスカッションでは、中国地域における防災DXの推進とデータ活用について、多岐に渡る意見交換が行われた。参加者からは、データ整備の必要性、活用可能なデータの選定、情報提供の有益性、現状とのギャップの整理、データ形式に関する知識不足、産学官連携の重要性、具体的な取り組みの提案など、様々な視点から課題や展望が示された。

【ディスカッションテーマ】

地域防災力の向上に向けた防災DXの推進とデータ活用】

① 防災DXを進める上での「あるべき姿」について

「あるべき姿」については、参加者間で概ね合意が得られた。また、データ取得・運用に関する整備の必要性、平時から活用可能なデータや事業者の選定、情報提供の双方への有益性などについて意見が交わされた。

- ・ データ取得・運用に関する整備を進めるべき。
- ・ 平時から活用可能なデータや事業者を絞り込み、スタートした方が良い。
- ・ データの提供者とデータの受領・活用の双方にとって、有益となる情報(データ)提供の仕組みを構築する必要がある。

② 「あるべき姿」の実現に向けた課題について

「あるべき姿」と現状とのギャップを整理する必要性、防災に有効なデータ形式に関する知識不足、産学官連携の意義の再確認など、課題にたいする意見が出された。

- ・ 「あるべき姿」と現状とのギャップを明確化し、課題を整理する必要がある。
- ・ どのデータを出せば良いか、そのデータを出しても良いか、出す場合にどのような形式で出せば良いか、が分からない。防災に有効なデータが分かっていないところも含め、沢山あるのではないか。
- ・ 取り組みの前段をしっかりと整理し、産学官が集まりやっていくべきものの意味をしっかりと捉えていく必要がある。

③ 防災DXを進める上でのデータ活用に関して、中国地域で協同して取り組むべき事項について

災害対策基本共有情報の整理、ミニマムスタートによるデータ作成、ユースケースの共有、ボトムアップ型取り組みにおける標準化の確認、南海トラフシミュレーションの共同実施など、具体的な取り組みに関する提案がなされた。

- ・ 災害対策基本共有情報（日本版E E I、図-3参照）について、より詳細な区分で整理する必要がある。
- ・ 防災に関するデータや民間企業のニーズに応じたデータを作るなど、ミニマムで進めてみてはどうか。
- ・ ユースケースの共用や活用に関するフィードバックを通じて、地域におけるデータ活用を促進すべき。
- ・ ボトムアップ型で取り組む場合は、標準化に関するルールを事前に確認し、共通認識を持つ必要がある。
- ・ 南海トラフのシミュレーションなど、特定のテーマに関心を持つ関係機関が連携し、共同で取り組みを進めることも有効。

No.	情報項目 (分類)	(細分)
		01
02	被害	建物被害 (市区町村毎) 建物被害 (都道府県別集計) 人的被害 (市区町村毎) 人的被害 (都道府県別集計)
03	災害発生箇所	土砂災害発生場所 (場所毎) 河川決壊箇所 (箇所毎) 災害発生場所 (場所毎) 被害範囲 (領域)
04	孤立集落	孤立集落 (集落毎)
05	道路関連	緊急輸送ルート 緊急輸送道路 通行止め情報 (規制情報) 災対法第76条の6に基づく区間指定 緊急交通路の指定 渋滞情報 通行実績
06	鉄道関連	鉄道貨物駅被害

No.	情報項目 (分類)	(細分)
		07
08	航空関連	航空搬送拠点 空港被害
09	活動拠点	広域進出拠点 進出拠点 DMAT陸路参集拠点 DMAT空路参集拠点 航空機用救助活動拠点 活動拠点 基幹の広域防災拠点 広域防災拠点 航空搬送拠点【再掲】
10	医療	災害拠点病院等 航空搬送拠点【再掲】
11	物資	広域物資輸送拠点 地域内輸送拠点 支援物資輸送量情報
12	水道	断水情報 (市区町村毎)
13	燃料	製油所・油槽所 中核給油所 航空機用救助活動拠点 (候補地) に存する給油施設 重要施設 (燃料供給) 住民拠点サービスステーション

No.	情報項目 (分類)	(細分)
		14
15	ガス	都市ガス供給支障 (領域毎) 重要施設 (都市ガス供給)
16	通信	通信支障 (市区町村毎) 通信支障 (領域毎) 重要施設 (通信確保)
17	対策本部	政府現地対策本部 都道府県災害対策本部 市区町村災害対策本部 政府原子力災害現地対策本部
18	重要施設	都道府県庁舎 市区町村庁舎 警察官署 消防本部 その他
19	廃棄物	災害廃棄物仮置場
20	要配慮者施設	介護施設・事業所等 障害者支援施設等 児童福祉施設等
21	避難所等	避難所 避難所開設情報 (都道府県別集計) 避難場所

No.	情報項目 (分類)	(細分)
		22
23	関係法律等	災害救助法適用市区町村 被災者生活再建支援法適用市区町村 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律適用地方自治体 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律適用地区 総合法律支援法に基づく災害特例適用地区 その他
24	被災状況動画像	衛星画像 航空写真 ドローン動画像等 固定系カメラ画像
25	気象・地震・水位 等情報	気象情報 津波情報 地震情報 火山情報 河川水位および危険度情報 ダム水位および危険度情報 ため池水位および危険度情報 放射線モニタリングポスト情報

図-3 災害対応基本共有情報

[出展：内閣府 災害対応基本共有情報 (E E I) 第1版について (令和5年4月)]

3.4 第3回会合：総括〔令和7年2月28日開催〕

今年度の取り組み、振り返りと課題について事務局より説明を行い、来年度も引き続き「防災・減災」に取り組むことについて提案を諮り、意見交換を実施した。

■ 今年度の取り組み（振り返りと課題）

【第1回会合：防災DXセミナー・意見交換】

目的：データを活用した防災DXの意義・価値について理解を深めるとともに、今後の中国地域全体の防災力向上に向けた取り組みに繋げる。

振り返りと課題：

- ・ 防災DXの必要性、国の動向、能登半島地震における被災者支援など、データ活用による防災DXの意義・価値に関する知見が得られた。
- ・ 国（内閣府、デジタル庁など）主導によるトップダウンでの推進が望ましい一方で、地域側も具体的なデータ活用方法や課題解決策について検討し、国へのフィードバック（国では把握が難しい部分）を行う必要がある。

【第2回会合：第1回会合を踏まえてのディスカッション】

目的：第1回会合「防災DXセミナー・意見交換」を踏まえ、防災DXの推進とデータ活用を通じた地域防災力の向上に向けたディスカッションを実施する。

振り返りと課題：

- ・ 防災DXを進める上での「あるべき姿」について、大枠では合意が得られた。
- ・ 具体的な活用シーン（ユースケース）を想定し、地域に合った取り組みを積み重ねていく必要がある。

■ 意見交換（概要）

今年度の取り組みを振り返るとともに、来年度以降の活動に向けた意見交換を実施した。参加者からは、データ活用に関する具体的な提案や、産学官連携の重要性など、多岐に渡る意見が寄せられた。

● 連携・共有の推進

- ・ 各自治体における取り組みの事前共有により、効率的な取り組みが可能となる。
- ・ 防災・減災に関連するデータを持つ民間企業や他部署との連携強化が不可欠。
- ・ データの提供元が協力的になるよう、データの活用目的や必要性を明確に示す必要がある。防災・減災に資する具体的なデータや活用事例を示すことは、推進の契機となり、働きかけも容易になる。
- ・ 特定の災害を想定したユースケース作成し、必要なデータとその利活用方法を検討することも有効である。また、民間企業を含めて既存のオープンデータの活用を検討することも有益なアプローチである。
- ・ 広島県の「D o b o x」を活用したアプリケーションやアイデアのコンテストは、オープンデータ利活用の好事例である。このような事例を紹介し、地域を越えた参加を促し、同様の取り組みを他県展開することもラウンドテーブルの役割である。

- ・中部電力では、災害時の報道機関向け情報をオープンデータとして提供している。
このような事例紹介を通じて、地域での具体的な検討を促すことも可能である。

● 相乗効果の創出

- ・NTTや電力会社は、日常的に車両やドローンを用いてインフラ関連情報（映像・データ）を収集し、AIなどを活用して異常を検知している。また、車両走行時には道路の路面情報も収集し、多角的なデータ活用を図っている。平時から収集されたデータは、災害時の状況把握や予測に有効活用できる可能性がある。
- ・山中に整備された鉄塔点検にドローンを活用し、周辺の森林情報（画像データなど）を収集・活用することで、森林計画やJ-クレジット制度への活用など多角的な活用が期待できる。データの多角的活用により、社会基盤やデータの維持、災害対策、コスト削減、マネタイズなど、様々な効果が期待できる。

● オープンデータの促進

- ・オープンデータ化にあたっては、活用目的や、行政・住民などそれぞれの視点から災害時に必要なデータを明確化する必要がある。
- ・デジタル化による災害への脆弱性を含め、連携するデータを検討できると良い。
- ・ため池の水位データや各種リアルタイムデータなど、土砂災害系も広域で取り組めるものとして良いデータが揃えられないか。
- ・利活用のフィードバックありきでなく、何が使えるか分からない中で、あらゆるものをオープンデータ化していくことも必要。
- ・公式HPそのものを規約で二次利用を許可するなど、オープンデータ前提での公開は多様な利活用が期待できる。国と同様、自治体も積極的に取り組むという方向性もある。
- ・公共データ利用規約は、自治体向け研修などで実施されており、総務省の地域アドバイザー会議では、オープンデータの広報利用、特に緊急時・発災時の活用について議論されている。SNSやAIが普及する中、情報の信頼性を担保するため、発信元が明確で信頼性・品質の高いデータを流通させるオープンデータの意義・役割は大きい。

4. まとめ

当該ラウンドテーブルは、令和元年度よりオープンデータの利活用を推進すべく活動を続けてきた。オープンデータとは、オープンにできる全てのデータであり、人口減少下においてデジタル化が進む社会において、いかに関係者の負担を軽減しながらデータを公開し、その公開されたデータがどのように利活用され、人々の幸せに貢献するかが重要であると考え、取り組みを進めてきた。

令和6年度の中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブルでは、『防災・減災』をテーマに掲げ、令和元年度より整備・公開を進めてきた防災（水害等）に資するオープンデータの再検証に向け、現状の認識や課題を洗い出すとともに、能登半島地震などの被災地の知見も収集し、今後のあるべき姿や取り組むべき事項について議論を深めてきた。

データを活用した防災DXの推進は、効率的かつ効果的なものである一方、その実現に向けては、リアルタイム情報の不足、データ形式の多様性による利用の困難さ、データ更新の遅延による情報の陳腐化、行政区域や組織の枠を越えた連携、基盤維持に向けたマネタイズなど、様々な課題を解消していく必要があることが改めて確認された。これらの課題は、住民や被災者などが必要とする情報を、必要な時に、必要な形で提供することを妨げ、災害時の迅速かつ的確な対応を困難にする可能性があり、個別に対策を講じるだけでなく、包括的な視点から解決策を模索していく必要がある。

これらの課題や得られた知見・議論などを踏まえ、データを活用した防災DXにより効果的な防災対策を推進していくためには、以下の3つの視点が不可欠と考える。

① 広域連携と官民協創によるレジリエンス強化

災害は行政区域や組織の垣根を容易に越え、広範囲に甚大な被害をもたらす。能登半島地震などが示したように、従来の行政主導の枠組みや、行政区域・所管ごとに構築されたシステムでは、広域災害に迅速かつ効果的に対応することは困難である。このような事態を回避し、より強靱な防災体制を構築するためには、国、自治体、民間企業といった多様な主体が、行政区域や組織の枠を越えて連携し、それぞれの強みを持ち寄り、互いに補完し合う官民協創の体制を、平時から強固に構築しておくこと不可欠である。

② デジタル技術とデータの積極的な活用による効果的な災害対応の実現

大規模災害時における情報収集・分析・共有において、従来の人海戦術は限界を迎えている。能登半島地震では、避難所情報の突合や、各機関が個別に管理する被災者情報の統合に膨大な時間と労力が費やされ、必要な支援の遅延を招いている。このような事態を繰り返さないため、デジタル技術を積極的に活用し、データを基盤とした情報収集・分析・共有を行えるようにしておくことで、限られた人的資源を救命活動や被災者支援といった、より重要な業務に集中させ、迅速かつ的確な災害対応を実現していく必要がある。また、刻々と変化する災害状況に対応できるよう、リアルタイムでの情報提供が不可欠である。

③ フェーズフリーな防災基盤と持続可能なエコシステムの構築

防災を特別なものとして捉えるのではなく、平時と災害時をシームレスに繋ぐ「フェーズフリー」の視点を取り入れ、日々の活動が災害時にも継続できる仕組みを構築すべきである。平時の活動を災害時にも活動できるようにするための仕組みや、災害時を想定した平時から備えにより、新たな負担を軽減し、持続可能な防災体制を構築できる。また、デジタル技術やデータなどの防災基盤を長期的に維持するためには、多角的な視点による相乗効果の創出や、マネタイズの可能性を検討するなど、持続可能なエコシステムを構築していくことが重要である。

また、これまでの議論において、「民間活用」と「民間データの活用」が挙げられており、単に官がデータを提供するだけでなく、民間企業が持つデータを官が活用することで、より効果的な活用方法に繋がる可能性がある。真にオープンデータがその力を発揮するのは、様々な分野での利活用が進む場面であり、本活動の特徴でもある産官学、特に産官連携による協創について、次年度以降、取り組みを進めていければと考えている。

5. 参考

(1) 令和元年度の取り組み成果（防災（水害等）に必要となるデータ）

- ・「実現したいこと令和元年度」と実現するための「必要なデータ」及びアウトプット例
<https://cic-infonet.kir.jp/htdocs/roundtable/pdf/att05.pdf>
- ・データセット及びデータ形式
<https://cic-infonet.kir.jp/htdocs/roundtable/pdf/att06.pdf>
- ・推奨テンプレート（アウトプット例）A 居住地の安全確認
<https://cic-infonet.kir.jp/htdocs/roundtable/pdf/att07.pdf>
- ・推奨テンプレート（アウトプット例）B いざという時の行動シミュレーション
<https://cic-infonet.kir.jp/htdocs/roundtable/pdf/att08.pdf>
- ・推奨テンプレート（アウトプット例）C 避難所情報の充実
<https://cic-infonet.kir.jp/htdocs/roundtable/pdf/att09.pdf>
- ・推奨テンプレート（アウトプット例）D 日常生活の質の確保
<https://cic-infonet.kir.jp/htdocs/roundtable/pdf/att10.pdf>

※ 上記については、デジタル庁の推奨データセットを参考として定義したものです。2023年3月31日付けで自治体標準オープンデータセット（正式版）に移行していますのでご注意ください。

(2) 自治体標準オープンデータセット（正式版）

https://www.digital.go.jp/resources/open_data/municipal-standard-data-set-test

(3) 中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル開催報告（中国情報通信懇談会HP内）

<https://cic-infonet.kir.jp/htdocs/roundtable/index.html>